

月次改訂

2017 / 12

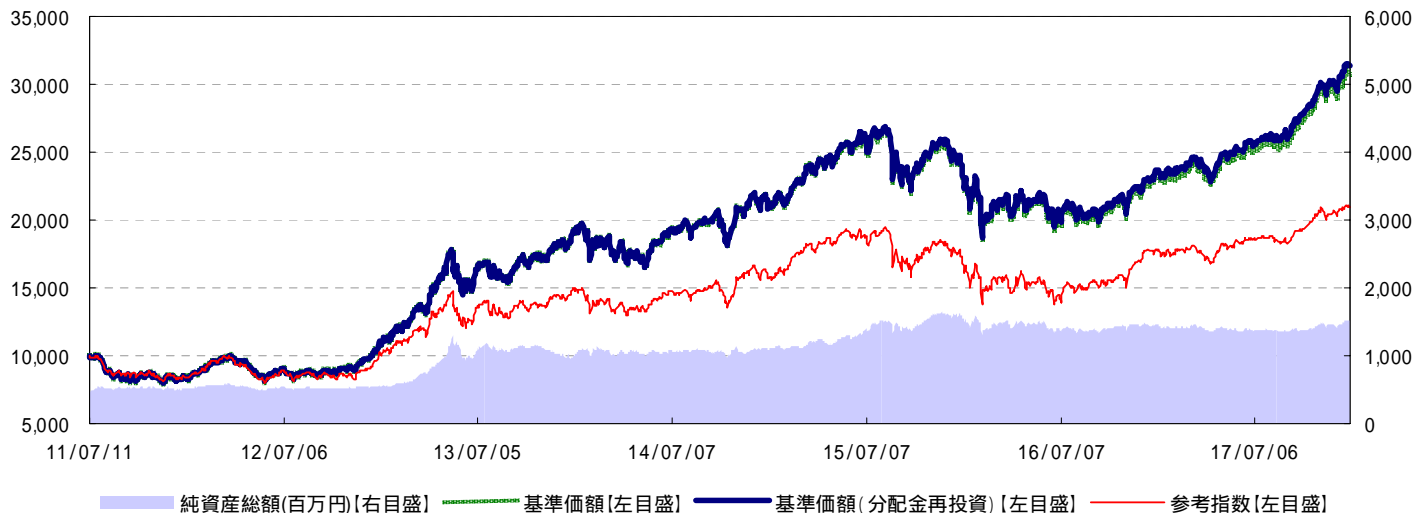
ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料>
日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

追加型投信/国内/株式

レポート内のファンド名称の表記は別称で統一しています。当ファンドの正式名称は「ネット証券専用ファンドシリーズ 日本応援株ファンド(日本株)」です。

運用状況等

基準価額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)、参考指数は設定日を10,000として指数化しています。
- ・基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬除後の値です。
- ・信託報酬率については、後記の「ファンドの費用・税金」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しています。

参考指数は東証株価指数(TOPIX)です。
東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

ファンドの現況

	2017/12/29	前月末	前月末比
基準価額	30,714円	29,650円	+1,064円
純資産総額(百万円)	1,505	1,455	+50

	基準価額	日付
設定来高値	30,921円	2017/12/25
設定来安値	8,012円	2011/11/25

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	3.77%	13.05%	22.38%	35.46%	45.37%	213.13%
参考指数	1.42%	8.53%	12.76%	19.69%	29.13%	108.88%
差	2.34%	4.52%	9.62%	15.77%	16.23%	104.26%

- ・ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を再投資したもものとして計算しております。また、ファンドの騰落率と実際の投資者利回りとは異なります。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万口当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株) [愛称:スマイル・ジャパン]

分配金実績(税引前)

	直近期	2期前	3期前	4期前	5期前	6期前	設定来累計
決算日	2017/12/05	2017/06/05	2016/12/05	2016/06/06	2015/12/07	2015/06/05	
分配金	50円	50円	50円	100円	50円	100円	450円

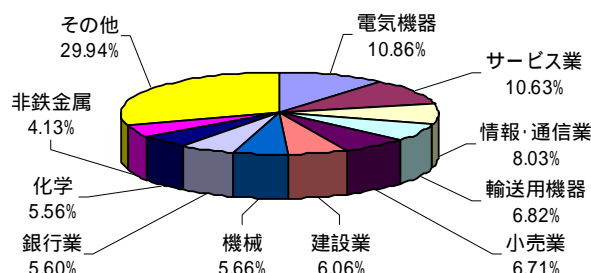
・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

運用資産構成

	2017/12/29	前月末	前月末比
実質国内株式組入比率	98.86%	98.33%	0.53%
内 現物	98.86%	98.33%	0.53%
内 先物	0.00%	0.00%	0.00%
短期金融資産	1.14%	1.67%	-0.53%

・比率は純資産総額に対する割合です。

組入上位10業種



・比率は現物株式評価額に対する割合です。

組入全銘柄

順位	銘柄	市場	業種	比率
1	三井住友フィナンシャルグループ	東証一部	銀行業	5.54%
2	トヨタ自動車	東証一部	輸送用機器	4.72%
3	伊藤忠商事	東証一部	卸売業	3.55%
4	T&Dホールディングス	東証一部	保険業	2.76%
5	ソニー	東証一部	電気機器	2.49%
6	日本電産	東証一部	電気機器	2.48%
7	富士電機	東証一部	電気機器	2.26%
8	Genky DrugStores	東証一部	小売業	2.07%
9	日立建機	東証一部	機械	2.05%
10	住友金属鉱山	東証一部	非鉄金属	2.04%
11	三井金属	東証一部	非鉄金属	2.04%
12	共立メンテナンス	東証一部	サービス業	2.03%
13	JXTGホールディングス	東証一部	石油・石炭製品	2.02%
14	ヤマハ発動機	東証一部	輸送用機器	2.02%
15	アドバンテスト	東証一部	電気機器	2.02%
16	昭和電工	東証一部	化学	2.01%
17	夢真ホールディングス	JASDAQ	サービス業	2.01%
18	THK	東証一部	機械	2.01%
19	SUMCO	東証一部	金属製品	2.00%
20	学情	東証一部	サービス業	2.00%
21	日本電信電話	東証一部	情報・通信業	1.99%
22	三菱ケミカルホールディングス	東証一部	化学	1.99%
23	コカ・コーラボトラーズジャパン	東証一部	食料品	1.98%
24	任天堂	東証一部	その他製品	1.96%
25	大塚ホールディングス	東証一部	医薬品	1.76%
26	スシローグローバルホールディングス	東証一部	小売業	1.56%

(組入銘柄数: 51銘柄)

順位	銘柄	市場	業種	比率
27	ニプロ	東証一部	精密機器	1.55%
28	東芝機械	東証一部	機械	1.54%
29	フジ・メディア・ホールディングス	東証一部	情報・通信業	1.52%
30	ユナイテッドアローズ	東証一部	小売業	1.52%
31	東洋ゴム工業	東証一部	ゴム製品	1.52%
32	協和エクシオ	東証一部	建設業	1.51%
33	ニッパツ	東証一部	金属製品	1.51%
34	島津製作所	東証一部	精密機器	1.51%
35	日本郵政	東証一部	サービス業	1.51%
36	ジェイ エフ イー ホールディングス	東証一部	鉄鋼	1.51%
37	NIS SHA	東証一部	その他製品	1.51%
38	エフオン	東証一部	電気・ガス業	1.51%
39	デンカ	東証一部	化学	1.50%
40	前田建設工業	東証一部	建設業	1.50%
41	九電工	東証一部	建設業	1.50%
42	ローム	東証一部	電気機器	1.49%
43	ジャパンインベストメントアドバイザー	マザーズ	証券・商品先物取引業	1.49%
44	伊藤忠テクノソリューションズ	東証一部	情報・通信業	1.49%
45	リゾートトラスト	東証一部	サービス業	1.49%
46	シュッピン	東証一部	小売業	1.48%
47	ニチレイ	東証一部	食料品	1.48%
48	インベスターズクラウド	東証一部	建設業	1.48%
49	コナミホールディングス	東証一部	情報・通信業	1.48%
50	ライク	東証一部	サービス業	1.47%
51	じげん	マザーズ	情報・通信業	1.45%

・比率は純資産総額に対する割合です。

表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。
基準価額および分配金は1万円当たりです。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

運用担当者コメント

市況動向

【堅調な経済指標や米税制改革法案の成立期待などを受けて上昇】

12月の国内株式市況は、経済指標が景気回復を示す内容だったことや米税制改革法案の成立期待が高まったことなどから上昇しました。東証株価指数(TOPIX)は1.42%の上昇、日経平均株価は0.18%の上昇となりました。

12月の国内株式市況は、米国株式市況が上昇したことなどを受けて上昇して始まりました。その後、トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都として認める方針と伝わり地政学リスクへの警戒感が強まったことなどを背景に一時的に下落しましたが、7-9月期の国内総生産(GDP)が速報値から上方修正されたことなどを受けて、堅調に推移しました。中旬は、米税制改革に不透明感が生じたことなどから一時軟調となりましたが、米共和党内で税制改革法案が合意に達したと伝わると、法案の成立期待が高まったことなどを好感して反発しました。下旬は、国際商品市況の上昇や米上下院で税制改革法案が可決されたことなどが下支え要因となり底堅く推移しました。結果として前月の水準を上回って取引を終えました。

運用状況

【12月の基準価額(分配金再投資)は3.77%の上昇】

(1) 今月の運用成果とその要因

12月の基準価額は3.77%の上昇となりました。参考指数であるTOPIXは1.42%上昇しました。基準価額のパフォーマンスにプラスに寄与した銘柄は「インベスターズクラウド」「学情」などであり、マイナスに影響した銘柄は「アドバンテスト」「ディー・エヌ・エー」などです。設定来(2011年7月11日~2017年12月29日)では、当ファンドの基準価額(分配金再投資)は213.13%の上昇となっています。同期間において参考指数であるTOPIXは108.88%上昇しています。

(2) 今月の売買動向

「昭和電工」「THK」など7銘柄を新規で組み入れ、「日東電工」「日立国際電気」など7銘柄を全株売却しました。

なお、当ファンドは12月5日に第13期決算を迎えました。収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、50円とさせていただきます。

今後の運用方針

【競争力のある優良割安株に厳選投資】

1. わが国の競争力のある優良企業の株式の中から、割安度等に注目して30~50銘柄程度に投資を行います。

2. 投資の主な対象となる「競争力のある優良企業」とは、以下に該当する企業の中から、相対的に評価が高いと当ファンドが判断する企業です。

- ・健全なバランスシートを保持している企業
- ・業界内におけるシェアが高い企業
- ・株主還元積極的に企業

3. 「割安度」を測る投資指標として、配当利回り、株価収益率(PER)、株価純資産倍率(PBR)を使用します。その際、経済環境や株価水準を見定め、その時点で適切な割安指標を重視します。

4. トランプ米大統領が12月22日に税制改革法案に署名し、レーガン政権下の1986年の改革以来約30年ぶりの税制抜本改革となる大型減税が成立しました。法人税率は2018年より35%から21%に引き下げられ、税制改革全体の減税規模は10年間で約1兆5千億ドル程度となる見通しです。米国内での設備投資や海外企業の対米直接投資などを一層促し、米国実質GDPの成長に継続的に寄与することが期待されます。また、輸出増加や米子会社の現地法人への減税などにより日本企業の利益を押し上げることで、国内株式市況を支援すると見られます。(運用担当者:野崎)

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ < 購入時手数料無料 > 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

「組入上位30銘柄」コメント

	銘柄名	コメント
1	三井住友 フィナンシャルグループ	三井住友銀行を中核に、SMBC日興証券、カード、コンシューマーファイナンス、リースなど関連会社を傘下に有する。2017年度開始の新中期経営計画では、バックオフィスの更なるIT化、クラウド化などによる経費率改善に取り組むほか、株主還元については配当性向40%をめざす方針が示された。
2	トヨタ自動車	注目が高まる電気自動車(EV)分野では、2020年代前半に航続距離が大幅に伸びる「全固体電池」を実用化する方針。また、EVは短距離向け、燃料電池車(FCV)はより長距離向けとし、引き続きFCVの開発にも注力する方針。自動車の電動化が進展するなかでも業界リーダーとしての存在感を期待。
3	伊藤忠商事	総合商社大手の一社。繊維、食料、住生活、情報など非資源分野に強みを有する。中国大手複合企業CITICおよびタイ大手複合企業チャロン・ポカパングループとの戦略的業務・資本提携を通じた中国・アジア展開にも注目。
4	T&Dホールディングス	家庭市場に強い太陽生命、中小企業市場が柱の大同生命、乗合代理店市場専門のT&Dフィナンシャル生命の3社を傘下に持つ保険持株会社。T&D保険グループ中期経営計画(2016-2018年度)では成長領域であるシニアマーケットと乗合代理店チャンネルへの取り組みを強化。
5	ソニー	テレビ事業をはじめとするコンシューマーエレクトロニクスの再生に目途が付き、持続的な高収益の実現に期待。中核事業であるイメージセンサーの販売拡大に加えて、ソニーのブランド力と技術力を活かした新しい事業への挑戦にも期待。
6	日本電産	モータ製造の世界大手。HDD用小型モータなど多数の世界トップシェア製品を有する。企業の合併・買収(M&A)を積極的に活用しながら、成長事業と位置づける車載電装化製品、各種家電用モータ、商業用エアコン向けモータなどの販売拡大を進める。
7	富士電機	蒸気タービン・発電機などの発電システムや自動販売機など幅広いビジネスを展開する総合電機メーカー。自動車の電装化が進むなかで省電力に寄与するパワー半導体に注目。今後、プラグインハイブリッド車(PHV)やEVなどの普及が見込まれるなかでパワー半導体の大きな拡大に期待。
8	Genky Drug Stores	福井を地盤とするドラッグストア「GENKY」を運営。福井のほか岐阜、愛知、石川など周辺エリアに出店を集中する地域ドミナント戦略を展開。300坪程度の店舗フォーマットによる出店を加速させており、今後の業績成長に期待。2017年12月、「ゲンキー株式会社」から「Genky Drug Stores株式会社」に株式移転を実施。
9	日立建機	建設・鉱山機械で国内大手。2017年3月期までの2年間で早期退職特別募集、中国第二工場売却などの構造改革を実施し、収益体質は強固に。2016年12月に米H-E Parts社、2017年3月に豪Bradken Limited社をそれぞれ子会社化するなど攻勢に転じる。中国をはじめとする建設機械市場の回復と業績拡大に期待。
10	住友金属鉱山	大手総合非鉄素材メーカー。金、銅、ニッケルなどの鉱山開発や製錬事業が主力。中期経営計画(2016年度~2018年度)では、電池材料と結晶材料の増産などで材料事業の成長をはかる。なかでもニッケルやコバルトなどはリチウムイオン電池の主要材料であり、今後、EVの普及拡大による売上増加に期待。
11	三井金属	非鉄金属大手。上流の資源開発から機能材料の提供まで幅広く手掛ける。パッケージ基盤などで使用される極薄銅箔の「MicroThin(マイクロシン)」に注目。スマートフォン向けでマザーボードにも採用範囲が拡大されたことで提供する面積が拡大しており、今後の業績成長に期待。
12	共立メンテナンス	学生寮・社会人寮の管理運営とホテル事業が2本柱。ホテル事業はビジネスホテルの「ドリーミン」に加えて、リゾートホテルも手掛ける。拡大するインバウンド需要を背景にホテル市場の成長余地は大きく、今後の出店拡大による業績安定成長に期待。
13	JXTGホールディングス	2017年4月にJXホールディングスと東燃ゼネラル石油が経営統合。国内石油精製販売首位。石油開発、銅事業でも有力。規模拡大による石油精製事業での競争力向上に加えて、統合シナジーによる業績拡大と株主還元拡充に期待。
14	ヤマハ発動機	二輪車で世界大手、ボートの船外機で世界首位。アセアン各国で所得水準の向上などを背景にスポーツモデルのバイク市場が拡大しており、平均販売価格の上昇と収益性改善が進む。ボート船外機においても、主な需要地である米国での景気拡大などを背景に大型化の動きが見られ収益性が改善傾向。
15	アドバンテスト	半導体検査装置大手。3次元構造のNAND型フラッシュメモリの量産化投資などを中心とする旺盛な半導体設備投資需要が追い風。今後はスマートフォンの高性能化を背景にDRAM需要の拡大が見込まれ、利益率の高いDRAM向け半導体検査装置の販売増加による利益成長にも期待。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ < 購入時手数料無料 > 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

「組入上位30銘柄」コメント

	銘柄名	コメント
16	昭和電工	石油化学品、機能性化学品、ハードディスク基板など幅広い事業を展開。電炉の熱源として使われる黒鉛電極に注目。中国での需要増などを背景に黒鉛電極の需給はひっ迫しており、今後の契約価格は大幅上昇が見込まれる。配当性向引き上げなどの株主還元強化にも期待。
17	夢真ホールディングス	建設現場の施工管理士など建築技術者の派遣最大手。製造業やIT企業向けのエンジニア派遣なども手掛ける。建設業界では技術者の中高齢化が進むなかで仕事量は増加傾向にあり、派遣需要は強い。技術者の採用活動が順調に進展していることから今後の業績拡大に期待。
18	THK	様々な機械の位置決め精度を向上させるリニアモーションガイドで世界最大手。世界的な生産自動化投資を追い風に事業環境は良好。今後は自動車の電動化が進むなかで電動ステアリングや電動ブレーキなどにリニアモーションガイドの採用が広がることにも期待。
19	SUMCO	半導体用シリコンウェーハ製造・販売大手。スマートフォンの高性能化やデータセンターの容量拡大などを背景に半導体用シリコンウェーハの需要は強い。数量を確保したい大手半導体メーカーを中心に長期契約化と値上げの動きが進んでおり、数量増加と値上げによる今後の業績成長に期待。
20	学情	人材採用のための多方面に渡る事業を展開する人材総合情報企業。主力事業である日本最大級の新卒採用向け合同企業セミナー「就職博」に加えて、中途採用向けとして20代専門の転職サイト「Re就活」や人材紹介ビジネスを強化しており、今後の売上拡大に期待。
21	日本電信電話	傘下にNTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ、NTTデータなどを抱える総合通信グループ。クラウド分野におけるM&Aを含めた海外での成長と豊富なキャッシュフローを活用した自社株買いなどに期待。
22	三菱ケミカルホールディングス	機能性樹脂、機能化学品、光学系フィルム、石油化学製品、医薬品など幅広い商材を製造する総合化学最大手。2017年4月、三菱化学、三菱樹脂、三菱レイソンの化学系3社を統合し、経営資源を最大限活用できる体制を構築。機能性樹脂や機能化学品の自動車業界などへの販売拡大による業績成長に期待。
23	コカ・コーラボトラーズジャパン	2017年4月に「コカ・コーラウエスト」と「コカ・コーライーストジャパン」が経営統合。経営統合によるコスト競争力強化や人材配置の最適化などで3年間で200億円のシナジー効果創出を見込む。値引き抑制による収益改善と合わせて、コスト面と販売面の両面からの利益創出に期待。
24	任天堂	2017年3月に新型ゲーム機「NINTENDO SWITCH」を発売。いつでもどこでも楽しめるよう3つのプレイモードを搭載し、ゲーム需要の掘り起こしを狙う。人気ソフトの発売と合わせて今後の販売拡大に期待。また、人気コンテンツのモバイルゲームへの活用にも注目。
25	大塚ホールディングス	大塚製薬を中核企業とした企業グループ。抗精神病薬「エビリファイ」の米国での特許切れによって業績水準は大きく切り下がったものの、「エビリファイメンテナ」や「ジンアーク」などの新薬の販売拡大による今後の業績再成長に期待。
26	スシローグローバルホールディングス	国内大手の回転ずしチェーン「スシロー」を運営。うまさ・鮮度・高品質を低価格で提供することで高い支持を獲得しており、今後も年30~40店舗の積極的な新規出店をめざす。2017年9月に同業の「元気寿司」と経営統合を見据えた資本業務提携を締結しており、規模拡大による一層の調達力強化などにも期待。
27	ニプロ	糖尿病などの透析治療で用いられる人工腎臓「ダイアライザ」で国内首位級、グローバルでも大手。透析患者数の増加を背景にダイアライザ市場は拡大基調。主力のダイアライザの伸長に加えて、医薬品受託生産ビジネスでの売上拡大にも期待。
28	東芝機械	射出成形機や押出成形機を主力商材とする機械メーカー。EVの量産化投資を背景に中国セパレータ業界向けに押出成形機の受注が好調に推移しており、今後の業績拡大に期待。なお、筆頭株主であった東芝は2017年3月に同社株の大部分を売却済み。
29	フジ・メディア・ホールディングス	視聴率低迷を背景に業績は低調に推移しているものの、視聴率の改善に向けて番組編成の継続的な見直しや編成部門への権限集中が行われており、徐々に視聴率の持ち直しが進むと見込む。中期経営計画の策定や株主還元強化といったコーポレート・ガバナンス面での進展にも期待。
30	ユニテッドアローズ	衣料品大手。国内市場は縮小が続く厳しい環境にあるが、Eコマース強化や不採算業態からの撤退などによる収益性改善に期待。全ブランドのポジショニングマップを見直すことで、価格帯、顧客層のブランドコンセプトを明確化し、更なるシェア拡大を図る。

コメントは作成時点のものであり将来予告なく変更されることがあります。
また、将来の市場環境の変化または運用成果等を保証するものではありません。なお、市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。表示桁未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

ファンドの目的・特色

ファンドの目的

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、主として値上がり益の獲得をめざします。

ファンドの特色

投資対象 わが国の株式が実質的な主要投資対象です。

・株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

運用方法 競争力のある優良企業の株式の中から、割安と判断される銘柄を厳選して投資します。

・銘柄選定にあたっては、株価の割安度等に注目して30～50銘柄程度に投資を行います。

・実際の運用にあたっては、主に優良日本株マザーファンドを通じて投資を行います。

競争力のある優良企業とは、財務の健全性、業界内のシェア、株主還元等の観点で、相対的に評価が高いと委託会社が判断する企業をいいます。

ファンドの仕組み

・運用は主に優良日本株マザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

分配方針

・年2回の決算時(6・12月の各5日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。

・分配金額は委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。

・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)【愛称:スマイル・ジャパン】

手続・手数料等

お申込みメモ	
購入単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位 / 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して4営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	2026年6月5日まで(2011年7月11日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年6・12月の5日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年2回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料 ありません。

信託財産留保額 ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬) 日々の純資産総額に対して、**年率1.08%(税抜 年率1%)**をかけた額

その他の費用・手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。
上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号

加入協会: 一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> <https://www.am.mufig.jp/>

<お客さま専用フリーダイヤル> 0120 - 151034

(受付時間 営業日の9:00 ~ 17:00)

受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)

三菱UFJ信託銀行株式会社

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

販売会社情報一覧表

ファンド名称: ネット証券専用ファンドシリーズ<購入時手数料無料> 日本応援株ファンド(日本株)

商号	登録番号等	日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社 SBI証券	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第44号				
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号				
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第164号				
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第165号				
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号				